

スタンダードチャータード PLC

2013 年度上半期業績予想

2013年6月28日

(本資料は、ロンドンにて2013年6月26日付で配信した発表資料の参考訳です。)

スタンダードチャータードPLC(その子会社を含む。以下、「当行グループ」「グループ」または「当行」)は、2013年度6月期中間決算報告に先立ち、アナリストおよび投資家の皆様を対象として説明会を予定しております。当文書では、当該説明会にてご報告する内容の詳細について述べさせていただきます。

当行グループ最高経営責任者ピーター・サンズのコメントは、以下の通りです。「世界経済の混乱が続く中において、スタンダードチャータードは今四半期、2013年第1四半期および2012年上半期のいずれも上回る好業績を計上しています。当行が事業を展開するアジア・アフリカ・中東地域では、高水準の顧客需要を反映して、引き続き堅調な成長が見られます。幅広い商品・サービス全体を通して、好調な収益成長基調が続くと予想しています。」

以下、比較数値については、特に明記のない限り、すべて前年同期(2012 年度上半期)比ベースで作成し、英国銀行税に伴う費用の見越し計上分は含まれていません。

グループ

2013 年度上半期の収益は、1 桁台半ばの伸びが見込まれます。この業績予測は、グループが進出している全市場において、第 2 四半期に取引高の好調な伸びと高水準の顧客需要が事業成長基調の高まりをもたらし、利鞘縮小圧力を相殺していることを反映しています。

コンシューマーバンキング部門とホールセールバンキング部門の双方で、2013 年度第 1 四半期を上回る収益の伸びが見られたことから、グループは上半期の収益が 2 桁台の力強い伸びになると予想しています。また、両事業部門の収益を 2012 年度第 2 四半期比で見ると、過去の収益伸び率を超える 1 桁台後半の伸びとなっています。

収益成長基調は引き続き商品・地域の幅広い多様性に支えられており、香港・アフリカなどの市場で 2 桁台の収益の伸びが見込まれます。インドにおいても好調な収益伸び率が見られます。これらの好調な収益の伸びを相殺している市場は、軟調な業績が続くと予想される韓国・シンガポールです。

グループの純利鞘は、2012 年度通期比で約 20 ベーシスポイント(bp) 縮小する見通しですが、これはグループが事業を展開する市場における、高水準の流動性をもたらす利鞘縮小圧力を反映しています。

コストの厳格管理は引き続き行われており、コスト増は概ね収益の伸びの範囲にとどまっています。グループは、規制・コンプライアンスに伴うコスト増にしっかり対応しつつ、選択的な投資は継続しています。第 2 四半期に減少したグループの行員数は、5 月末現在では 2012 年度末と同水準でした。

資産の質は、コンシューマーバンキング部門とホールセールバンキング部門のいずれにおいても引き続き良好ですが、「その他の減損」を含むグループの減損は、2012 年度上半期比で約 15%の増加が予想されます。その全ては、コンシューマーバンキング部門におけるクレジットコストです。

以上の見通し等と、2012 年度上半期ランレートを(過去のデータを基準にした予測値)を約 75%超えた英国銀行税の課税予測を加味した結果、グループの 2013 年度上半期の営業利益は、1 桁台前半の伸びになると予想しています。

バランスシートの多様性と健全性は十分に維持されており、業種・地域・事業のいずれにおいても大きな偏りはありません。コンシューマーバンキング部門では、担保・保証付き取引が圧倒的な比率を引き続き占める一方、ホールセールバンキング部門のエクスポージャーの圧倒的な部分は、ポートフォリオの取引特性を反映して、引き続き短期が占めています。グループがギリシャ・アイルランド・イタリア・ポルトガル・スペインの国債を直接保有しない状況に変わりはなく、商業不動産・レベル 3 資産(売買されることがなく時価算定が困難な資産)・アセットバック証券へのエクスポージャーは低水準にとどまっています。グループは資産の分散管理に引き続き注力しており、グループがオリジネーターとなるクレジットに旺盛な需要が見られます。シンジケートローン残高は、2012 年度末の水準から減少が続いています。

グループのバランスシートは、2012 年度末から資産・負債の両サイドで拡大が続いており、顧客向け貸付金と顧客預金のいずれも 1 桁台前半の伸びを予想しています。

リスク加重資産(RWA)の増加は、引き続き規律ある水準にとどまっており、現時点では、2013 年度末の増加率は 1 桁台半ばになると予想しています。増加分の多くは、ホールセールバンキング部門の顧客向け貸付金の伸びによるものです。

グループの資本基盤は引き続き盤石で、預貸率(A/D 率)は流動性の高い水準で推移しています。グループは保守的な資金調達構造を堅持しており、今後数年間必要とするリファイナンス(借り換え)の水準は限定的です。先週、英国の健全性規制機構(PRA)が国内の金融機関に書簡を送付しましたが、それによって自己資本比率とレバレッジ比率のいずれの点でも、グループの強靱さと新たな自己資本比率の強化策を取る必要がないことが確認されましたので、この機会を借りてお伝えします。

コンシューマーバンキング部門

コンシューマーバンキング部門は、2013 年度第 1 四半期から幅広い分野で好業績を続ける一方、コストの厳格管理を徹底したことから、純収益成長率は若干ポジティブに転じました。しかし、クレジットコストが増加傾向にあるために、営業利益は 2 桁台前半の減少となりました。

コンシューマーバンキング部門の 2013 年度上半期収益は、香港・中国・インド・中東・南アジア・アフリカなど多くの地域・国における堅調な業績を反映して、1 桁台後半になる見通しです。

預金収益は、利鞘縮小が続いているために、1桁台後半の減少を予想しています。

クレジットカード事業と個人向け融資事業の収益は、マレーシア・中国・インド・アフリカにおける好調な業績を反映して、2桁台の伸びになる見通しです。不動産融資事業とウェルスマネジメント事業の収益も、それぞれ2桁台と1桁台前半の伸びが予想されます。

事業拡大といわゆるシーズン効果に加え、債権売却益が2012年上半期の4千3百万米ドルと、同下半期の3千5百万米ドルを割り込んだために、コンシューマーバンキング部門のクレジットコストは増えました。その結果、クレジットコスト総額は、2012年度下半期比で約1億2千万米ドルほど増加する見通しです。なお、同部門のクレジットコストの約40%は、個人再生手続き(PDRS)の影響が引き続き見られる韓国で発生しています。

クレジットカード事業の利鞘は縮小しましたが、その減少分は、コンシューマーバンキング部門の他の事業全体の資産クラスによって埋められています。

不動産融資事業の貸付残高は、グループが事業を展開する市場で不動産市場鎮静化策が導入されたことと、韓国の不動産購入計画による固定金利住宅ローンの減少を反映して、2012年度末比で若干減少しました。クレジットカード・個人向け融資両事業の融資残高も2012年度末比で若干減少していますが、恒常為替レートベースでは概ね横ばいで推移しています。コンシューマーバンキング部門全体の預金は、2012年度末の水準を若干下回る見通しです。

ホールセールバンキング部門

ホールセールバンキング部門は、極めて良好な水準にある顧客需要とグループの進出先全てにおける取引量拡大を反映して、利鞘やスプレッドの縮小圧力が続く中でも、その事業規模が伸び続けています。

2013年度上半期の収益は、前年同期比で1桁台前半の伸びが予想されます。ホールセールバンキング部門の収益の80%強を占める顧客取引に伴う収益については、1桁台後半の増加が予想されます。地域別に見ると、2桁台の収益成長を達成した香港・アフリカ、収益を順調に伸ばしているインドなど、多くの市場の業績が順調に推移しています。

顧客収益面のプラス材料は、トランザクションバンキング・フィナンシャルマーケット・コーポレートファイナンス各事業においても、市場シェアの拡大とともに顧客需要が高水準で推移したことです。一方で、市場全体の利鞘とスプレッドの縮小圧力が史上最高域にあり、好調な事業成長の効果をそいでいます。

自己勘定収益は、とりわけALM収益・プリンシパルファイナンス事業の収益後退の影響で、10%台半ばの減少となる見通しです。

トランザクションバンキング事業の収益は、利鞘の縮小が引き続き高い水準にある顧客需要と、好調な取引量

拡大の効果を大きく相殺したために、1 桁台半ばの減少が予想されます。キャッシュマネジメントとトレードファイナンスの利鞘は、前年同期比でそれぞれ 15bp と 25bp の縮小が見通されています。これらの利鞘縮小により、キャッシュマネジメントとトレードファイナンスの双方における利鞘収益は、約 18% の減少となります。

トレードファイナンスの利鞘収益は、既存残高の価値を現在の利鞘水準で洗い直したために、第 2 四半期を通して減少しました。新規残高の利鞘収益は安定化する傾向を示しており、取引量拡大の勢いも引き続き強いまま推移しています。

コーポレートファイナンス事業は、顧客受容が大変良好な水準にあり、新たな取引も勢いよく成長しているために、4 つの主要部門を通して 2 桁台の強い成長を達成しました。収益は、2012 年度通期の伸び率を上回る 20% 強の成長が見込まれています。取引は引き続き活発で、広範囲がカバーされています。

フィナンシャルマーケット事業の収益は、およそ 2 桁台の伸びが見込まれています。同事業収益の約 80% を占める顧客収入は、クレジット・コモディティ・エクイティのいずれにおいても好調な業績となったことから、2 桁台の増加が予想されます。為替・金利関連をはじめとして事業の著しい拡大が見られましたが、スプレッドが引き続き縮小傾向にあるために、プラス効果の一部がそがれる結果となっています。

ALM 収益は約 20% の減少となり、グループ収益をほぼ 1 億米ドル圧縮すると予想しています。この収益減少の背景には、現在も求められている流動性バッファー資産の積み増し(流動性規制)と、再投資利回りの低下があります。

プリンシパルファイナンス事業の 2013 年度上半期収益は、現時点では、前年同期比で約 25%、2 億 3 千 2 百万米ドルの減少を予想しています。この減少の要因は、グループのポートフォリオ利益の拡大を阻害するばかりか、ポートフォリオ評価にも悪影響を及ぼしている株式相場の低迷です。

ホールセールバンキング部門のコストは引き続き適正に管理されており、増加率は 1 桁台前半にとどまり、純収益成長率は概ね横ばいで推移しています。人材とテクノロジーの強化に特化した投資に、引き続き力を入れています。

資産の質は引き続き良好で、ポートフォリオには新たなストレスの兆候は一切見られません。インド・中東地域での外部環境の変化には特に注視しています。ホールセールバンキング部門のクレジットコスト処理は、7 月末で終了となります。減損額は前年同期の水準を下回ると予想しています。以上の結果、同部門の営業利益は 1 桁台後半になる見通しです。

会計処理の変更

当行グループは、2013 年 6 月 30 日時点で、韓国における暖簾代の簿価の見直しを実施します。これは、同国における本年度の厳しい業績と、5 月末以来に見られる公定歩合の重要な変化を受けて行うものです。

グループは、「国際財務報告基準＝IFRS 第 13 号(公正価格測定)」に定められている、「自己クレジット調整(OCA)」と「債務評価調整(DVA)」に照らした収益計算を本年度から求められています。OCA と DVA は、自己発行社債とデリバティブ債務の評価調整を指します。

本日発表した業績予想には、今般の会計処理の変更による影響が反映されています。2013 年上半期における変更による影響額は、フィナンシャルマーケット事業顧客収入を約 1 億米ドル強増加させることが予想されます(予想額は市場の変動により変わる可能性があります)。会計処理の変更の影響を除外すると、フィナンシャルマーケット事業顧客収入は、1 桁台半ばの伸びが見込まれます。グループでは現在、1 株当たり利益(EPS)を算出するために OCA 調整値の正規化を求めています。

5 月に発表した中間経営ステートメントで説明した通り、国際会計基準審議会(IASB)が公表した「IFRS 第 11 号(ジョイント・アレンジメント)」により、当行のインドネシアにおける合併事業 Permata にかかる会計処理は、2013 年及びそれ以降は比例連結法から持分法に変更されます。この変更は、2013 年度中間決算において、遡及的修正再表示方式で反映させます。尚、会計処理の変更は今回の発表にも反映されています。

最後に

コンシューマーバンキング部門とホールセールバンキング部門の双方における力強い事業成長基調を背景に、グループは収益と営業利益を伸ばしています。この成長基調は、2013 年度第 1 四半期の実績を超える業績の拡大をもたらし、市場シェアの持続的増加と顧客需要の好調な水準維持につながっています。

韓国における暖簾代の簿価の見直しの影響が仮にある場合、その影響を除外すると、2013 年度通期の営業利益については、従来予想の達成は十分に可能という見通しに変更はありません。

グループは、非常に流動性が高く盤石な資本基盤を誇り、コストとリスクを厳格に管理し、世界の成長市場に特化した事業を続けています。

詳細につきましては、以下の担当者へご連絡ください。

James Hopkinson, Head of Investor Relations +44 (0)20 7885 7151

Edwin Hui, Head of Investor Relations, Asia +852 2820 3050

Jon Tracey, Head of Media Relations +44 (0)20 7885 7613

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行

コーポレート・アフェアーズ部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9311

Ca.Japan@sc.com

本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測される出来事に基づき作成されたもので、その適時性・実現性を保証するものではありません。また、本資料には、「予測」「目標」「見通し」「傾向」「計画」「目標」「評価」「意見」「可能性」他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績・計画・目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼性の高い過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものないことをご確認ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来の出来事や情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。